

## 都道府県編注記

- 1) 資料 日本官界情報社「中央官庁，地方庁幹部一覧」
- 2) 資料 建設省国土地理院「昭和41年全国都道府県市区町村別面積調」  
注) 全国面積には県別に配分されない十和田湖 59.77 km<sup>2</sup> および中海 100.36 km<sup>2</sup> を含む。
- 3) 資料 総理府統計局「昭和40年国勢調査報告」
- 4) 資料 総理府統計局「昭和41年10月1日現在都道府県人口の推計」
- 5) 資料 2) および 4) の資料をもちいて県統計課において算出した。
- 6) 資料 総理府統計局「住民登録人口移動報告年報」
- 7) 資料 厚生省大臣官房統計調査部「人口動態統計毎月概数」  
注) 「出生」「死亡」は昭和41年1月1日から昭和42年1月14日までに出届があったもので昭和41年中に発生したものである。  
比率計算にもちいた基礎人口は昭和41年推計人口による。
- 8)～9)資料 総理府統計局「昭和40年国勢調査報告」  
注) 1)には分類不能の産業を含む。
- 10) 資料 総理府統計局「昭和41年事業所統計調査全国都道府県市区町村別事業所数(概数)」
- 11)～13)資料 農林省農林経済局統計調査部「1965年農業センサス農業調査報告書」
- 14) 資料 農林省農林経済局統計調査部「第42次農林省統計表」「農業調査」
- 15) 資料 農林省農林経済局統計調査部「昭和41年産水陸稲収穫量」
- 16) 資料 農林省農林経済局統計調査部「牛乳，乳製品に関する統計昭和41年」
- 17) 資料 農林省農林経済局統計調査部「林野面積統計」
- 18) 資料 農林省水産庁生産部漁船課「漁船統計表」
- 19) 資料 農林省農林経済局統計調査部「昭和41年漁業養殖業生産統計年報」
- 20) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「昭和41年石油統計年報」
- 21) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部工業統計課「昭和40年工業統計表」
- 22) 資料 建設省計画局調査統計課「建築統計年報」
- 23) 資料 電気事業連合会
- 24) 資料 建設省道路局企画課「道路統計年報」
- 25) 資料 運輸大臣官房統計調査部統計第2課「陸運統計要覧」
- 26) 資料 通商産業省大臣官房調査統計部「昭和41年商業統計速報」

注) 各都道府県集計による概数であり，この速報の数字は後日通商産業省で発表する確報とは若干異なることがある。

- 27)～28)資料 日本銀行統計局「都道府県別経済統計」
- 29) 資料 自治省財政局指導課「地方財政統計年報」
- 30) 資料 経済企画庁経済研究所国民所得部「県民所得統計」  
注) 1. 国民所得は新推計による昭和40年度の数値である。  
2. 千葉，富山，岐阜，滋賀，島根，徳島，香川，高知の各県は年度推計による。
- 31) 資料 文部大臣官房統計課「学校基本調査速報」  
注) 学校数には分校を含む。
- 32) 資料 日本放送協会「受信契約数統計要覧」  
注) 普及率にもちいた世帯数は，昭和40年国勢調査概数である。
- 33) 資料 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課「医療施設調査」
- 34) 資料 厚生省大臣官房統計調査部衛生統計課「医師，歯科医師，薬剤師調査」
- 35) 資料 千葉県警察本部「犯罪の展望昭和41年」
- 36) 資料 消防庁教養課「火災年報」
- 37) 資料 警察庁交通局交通企画課「交通事故統計」